

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【事業年度】	第55期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	20,744,610	22,298,748	23,910,863	23,185,952	19,565,058
経常利益 (千円)	3,287,717	3,327,471	3,392,922	3,500,224	2,968,751
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,911,646	2,027,498	2,093,414	2,283,673	2,042,471
包括利益 (千円)	2,152,795	2,349,498	2,183,876	2,349,023	2,241,168
純資産額 (千円)	15,526,142	17,009,934	16,718,264	18,548,370	20,229,198
総資産額 (千円)	18,942,902	21,807,700	22,391,008	23,356,991	25,109,362
1株当たり純資産額 (円)	1,943.21	1,073.38	1,124.50	1,246.07	1,359.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	243.92	129.35	137.92	155.62	139.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	77.1	73.7	78.3	79.4
自己資本利益率 (%)	13.3	12.7	12.6	13.1	10.7
株価収益率 (倍)	11.2	13.1	15.5	13.0	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,923,487	2,465,306	1,958,242	1,091,072	2,152,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,467	151,468	83,558	154,801	210,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,325	713,566	2,475,522	518,889	560,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,934,706	15,836,072	15,235,233	15,652,615	17,455,143
従業員数 (名)	84	86	94	91	92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	18,749,263	20,168,344	21,833,978	21,391,210	17,903,614
経常利益 (千円)	2,851,481	2,823,981	2,923,685	3,020,826	2,481,603
当期純利益 (千円)	1,713,268	1,702,073	1,860,468	2,034,590	1,776,161
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	16,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	14,461,658	15,732,272	15,176,077	16,711,495	18,086,836
総資産額 (千円)	17,513,228	19,917,043	20,149,134	21,245,095	22,681,243
1株当たり純資産額 (円)	1,845.26	1,003.70	1,034.19	1,138.83	1,234.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	60 (-)	60 (30.00)	35 (15.00)	35 (15.00)	38 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.61	108.59	122.57	138.65	121.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	79.0	75.3	78.7	79.7
自己資本利益率 (%)	12.5	11.3	12.0	12.8	10.2
株価収益率 (倍)	12.5	15.7	17.4	14.6	19.4
配当性向 (%)	27.4	27.6	28.6	25.2	31.4
従業員数 (名)	31	30	35	37	34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額60円には、特別配当30円が含まれております。

4. 第52期の1株当たり配当額60円には、特別配当30円が含まれております。

5. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第53期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円が含まれております。

7. 第54期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円が含まれております。

8. 第55期の1株当たり配当額38円には、特別配当8円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	東京都中央区銀座において株式会社東洋エージェンシーとして、読売巨人軍より専属代理店（現・指定代理店）の指定を受け、球団グッズの企画及び販売、著作権の契約代行及び管理業務を開始。
昭和47年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビ番組「サンダーマスク」放映。 同時に作品の二次利用による著作権ビジネスを開始。
昭和52年 8月	商号を株式会社創通エージェンシーに変更。
昭和52年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビアニメーション番組「無敵超人ザンボット3」放映。 アニメーションキャラクターの著作権を取得し、事業を拡大。
昭和54年 4月	テレビアニメーション番組「機動戦士ガンダム」を放映。
昭和59年10月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目9番5号へ移転。
昭和60年 3月	アニメーション作品の企画、制作を行う創通映像株式会社（現 株式会社創通エンタテインメント、現・連結子会社）を設立。
昭和63年10月	テレビアニメーション番組「それいけ！アンパンマン」を放映。
平成 9年10月	就職情報事業を行う株式会社ジェイ・ブロード（現・連結子会社）へ資本参加。
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年 8月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目12番5号へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	商号を株式会社創通に変更。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年 7月	業務拡大に伴い、本社を現在の東京都港区浜松町二丁目4番1号へ移転。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社3社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社ジェイ・ブロード及び株式会社創通音楽出版）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)メディア事業

当社グループは、放送局から放送時間枠を買い切り、アニメ制作会社とともにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うといったプロデュース業務を行っています。

また、アニメーション番組を創ることでキャラクターの著作権を保有し、パートナー企業にキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っています。

(2)ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のパートナー企業にアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、キャラクターの育成とともにキャラクターのブランド管理を行っています。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、イベント権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っています。

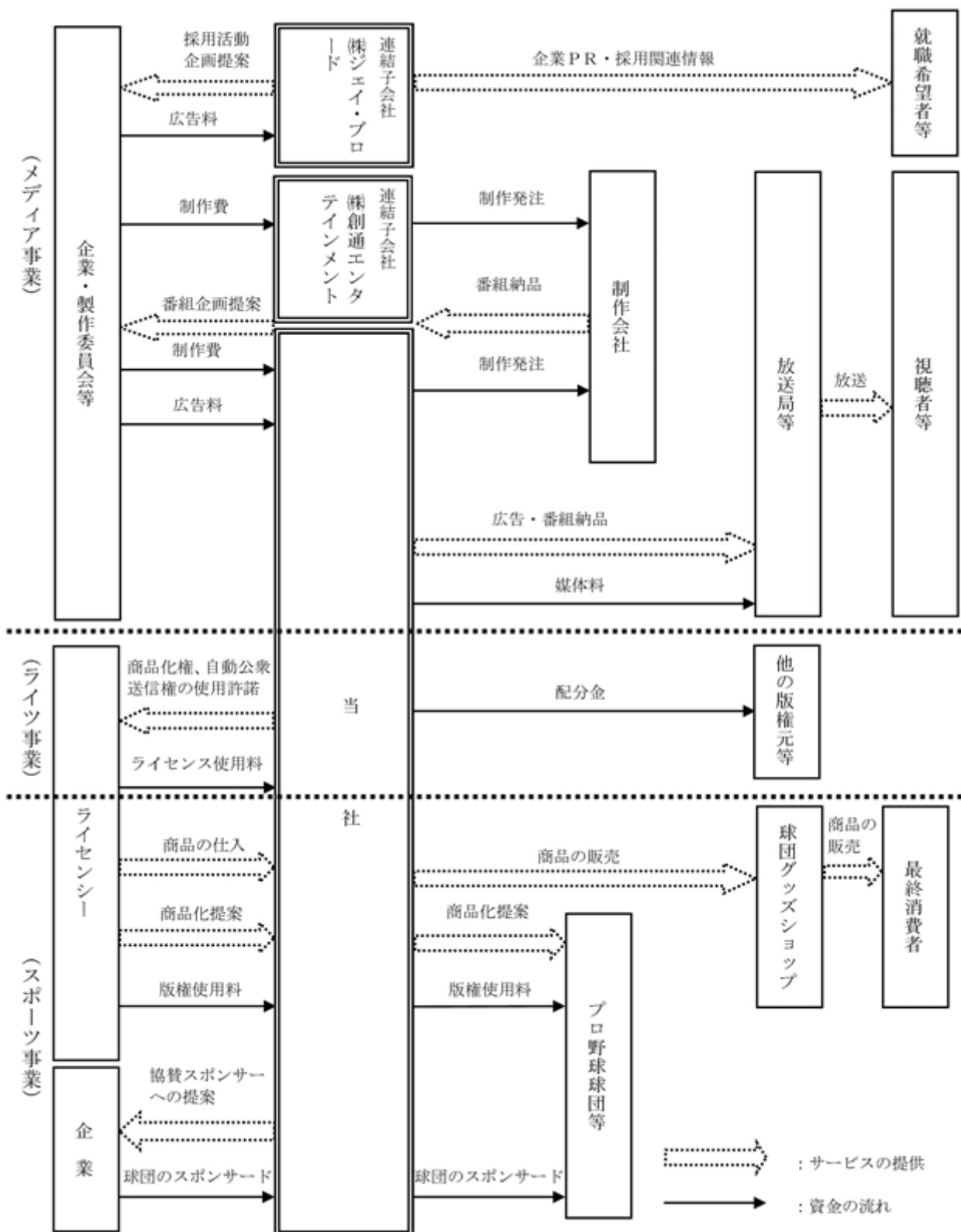
また、キャラクターファンとキャラクター関連企業をつなぐBtoCのイベント「C3」を国内及び海外（香港・北京・バンコク等）において企画・主催しております。さらに、キャラクターを特定した巡回型の企画展「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN展」等を企画・主催しております。

(3)スポーツ事業

当社グループは、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っています。この事業は1965年の創業時より行っており、現在の中核事業であるキャラクターマーチャンダイズ事業の根幹をなしています。

また、プロ野球球団の興行に関連するアトラクションやファンイベント等を企画し、その運営業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っています。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱創通エンタテインメント	東京都中央区	37,200	メディア事業	90.9	オフィスの賃貸、役員の兼任(3名)あり
㈱ジェイ・ブロード (注)2	東京都中央区	300,000	メディア事業	87.6	オフィスの賃貸、役員の兼任(2名)あり
㈱創通音楽出版	東京都中央区	20,000	ライツ事業	100.0	オフィスの賃貸、役員の兼任(3名)あり
(持分法適用関連会社) ガンダムフロント東京有限責任事業組合	東京都台東区	900,000	メディア事業	33.3	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	76
ライツ事業	8
スポーツ事業	2
全社(共通)	6
合計	92

(注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	32.5	5.1	5,052,367

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	19
ライツ事業	7
スポーツ事業	2
全社(共通)	6
合計	34

(注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢並びに個人消費に回復の兆しがみられたものの、中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメ作品の配信事業・配信サービスが世界規模で拡大することにより、DVD・BDの市場が縮小するだけでなく、アニメーション事業の構造は大きく変化しております。海外の大手配信事業者が作品の主要なスポンサーとなるケースや作品の一次利用がテレビ放送ではなく配信サービスというケースも目立つ様になっており、アニメ作品の製作スキームは多様化しております。また、二次利用の場においても、映像ビジネスやキャラクターグッズのみならず音楽・興行・舞台等へと利用の幅が広がるとともに複合化しております。アニメーション事業の投資回収スキームやアニメファンのニーズが多様化する事業環境において、製作委員会組成やキャラクター育成の創意工夫がより一層必要となるとともに、新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメ作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,565百万円（前期比15.6%減）、営業利益3,025百万円（前期比13.5%減）、経常利益2,968百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,042百万円（前期比10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「リルリルフェアリル～魔法の鏡～」等の他、ガンダムシリーズの新作「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2章及び「MARGINAL#4 KISSから創造るBig Bang」等の新作のアニメ作品25作品について、製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。概ね期初の計画通りプロデュースいたしましたでしたが、前期に比べプロデュース作品数が減少したことにより、アニメ制作受託収入並びに提供料収入が減少いたしました。

また、当社が著作権を保有するキャラクター商品に関して、新商品の大型プロモーション・広告案件が減少し、さらに当社のキャラクターを利用した販促キャンペーンの新規受注獲得ができず、売上高減少の大きな要因となっております。

就職情報事業を行う子会社 株式会社ジェイ・ブロードの業績は順調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は13,835百万円（前期比20.3%減）、営業利益844百万円（前期比28.7%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについて概ね計画通り堅調に推移するとともに、「ガンダム」シリーズ以外の著作権に関して、新作について大きなヒット作はなかったものの過去作品の配信に係る著作権収入が増加いたしました。

また、イベント事業において、当社が主催するキャラクターイベント「C3」と株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの子会社であるSOZO Pte.Ltd.が開催する「AFA」を統合し、海外を含めた主要5都市で「C3AFA」イベントを共同開催することを決定いたしました。当連結会計年度は、バンコク・ジャカルタにおいて「C3AFA」を共催し、当該イベントに関する売上高が増加いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,212百万円（前期比0.1%減）、営業利益2,205百万円（前期比5.6%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の新規受注獲得ができず、前期に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は517百万円（前期比15.3%減）、営業利益39百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、17,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,152百万円（前連結会計年度は1,091百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,038百万円、売上債権の増加額130百万円、仕入債務の増加額191百万円及び法人税等の支払額1,074百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は210百万円（前連結会計年度は154百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入213百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払513百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	58,522	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	13,835,330	79.7
ライツ事業(千円)	5,212,330	99.9
スポーツ事業(千円)	517,397	84.7
合計(千円)	19,565,058	84.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイナムコエンターテインメント	3,355,112	14.5	3,426,957	17.5
(株)バンダイ	2,372,504	10.2	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンタテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメ作品を創り、子供達の心が通じ合ってほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営方針は、第一にアニメーションキャラクターを創り、育成することです。そのためパートナー企業とともにアニメ作品をプロデュースし、二次利用としての版權ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション番組を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメ作品やアニメーションキャラクター、新しい夢や感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的意義であると考えております。

二つめの方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。プロデューサーの大きな役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに関わるスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業のメリットやニーズを調整することです。このようなプロデューサーの役割は、エンタテインメントコンテンツを創りだすうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、社員全員が創業者マインドを持ち、誠実に業務を推進し、プロデューサー集団としてパートナー企業の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの中長期的な経営戦略は、中核であるアニメーション事業を拡大させるとともに、エンタテインメント企業として事業の多角化を図り、事業領域を広げていくことを基本的な考え方としております。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業の業績を上乘せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループは、アニメーション事業拡大のため、積極的なコンテンツ投資を行い、アニメーションキャラクターの版權獲得に注力する方針を堅持してまいります。その中で、事業全体の投資回収率を高めることと、中長期的なヒット作品及び人気キャラクターを創り出すことが課題となります。

当社グループではヒットコンテンツを創り出す一つの方法論として、数年前から自社原作のオリジナル作品のプロデュースに注力してまいりました。自社原作のオリジナル作品は企画から完成までに手間と長い時間を要し、また知名度が低い等のリスクを伴いますが、全く新しい世界観を創り出すチャンスでもあります。年間2～3作品の自社原作のオリジナル作品をコンスタントにプロデュースできる様、中長期的な経営戦略として継続してまいります。

また、アニメーション事業の投資回収スキームやアニメファンのニーズが多様化する事業環境において、海外の配信事業者やゲーム会社等新規事業パートナーとの協業による作品創りが急務となっております。それらの事業会社との取引実績は十分とは言えませんが、アニメ作品の協業を通じて中長期的な関係性を構築してまいります。

[海外事業領域の開拓]

当連結会計年度の海外売上は版權収入とイベント収入が中心であります。連結売上高に占める割合は6.5%とまだ十分とは言えません。

海外事業開拓の第一段階として、当社が主催するキャラクターイベント「C3」と株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの子会社であるSOZO Pte.Ltd.が開催する「AFA」を統合し、海外を含めた主要5都市で「C3AFA」イベントを共同開催することを決定いたしました。「C3AFA」イベントを基軸としてイベント事業収入の拡大を図ってまいります。

イベント事業を通じて構築した日本企業・現地企業との関係性をもとに、次の段階として、アニメーション事業、キャラクターグッズのプロモーション事業及び版權ビジネス等のプロデュース事業を展開してまいります。海外事業領域でのビジネスはリスクを伴い、実現までに手間と時間を要しますが、当社グループの成長には欠かせない事業分野として取り組んでまいります。

[アライアンス、M&Aの実現]

既存事業の派生ビジネスに留まらず、エンタテインメントという事業領域において多角化をすすめ、中長期的な成長を目指してまいります。その実現のために、アライアンス、M&Aは有効な手段と考えております。新規事業領域として最も重要な領域である海外事業においても、具体的な事業展開の方法論としては、現地企業との合併、アライアンス、M&Aを想定しております。

継続した当社グループの課題ではありますが、積極的に情報収集を行い、引き続き実現を目指してまいります。アライアンス、M & Aはリスクを伴いますが、中期的な経営指標の達成にも必要なこととして取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の営業利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、営業利益率については連結ベースで15%を目標としています。残念ながら、2期連続の減収となり、売上高の伸長について結果を残せておりませんが、アニメーション事業の環境の変化への対応と海外等の新規事業領域の開拓といった中長期的な経営戦略を着実に実現させることで、中期的な経営指標の達成に努めてまいります。

また、当連結会計年度末における当社グループのROEは10.7%となっております。ROEにつきましては具体的な数値目標は定めておりませんが、営業利益率の改善を図ることで、ROEの向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメ作品の配信事業・配信サービスが世界規模で拡大することにより、DVD・BDの市場が縮小するだけでなく、アニメーション事業の構造は大きく変化しております。海外の大手配信事業者が作品の主要なスポンサーとなるケースや作品の一次利用がテレビ放送ではなく配信サービスというケースも目立つ様になっており、アニメ作品の製作スキームは多様化しております。また、二次利用の場においても、映像ビジネスやキャラクターグッズのみならず音楽・興行・舞台等へと利用の幅が広がるとともに複合化しております。アニメーション事業の投資回収スキームやアニメファンのニーズが多様化する事業環境において、製作委員会組成やキャラクター育成の創意工夫がより一層必要となるとともに、新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

(5) 事業上の対処すべき課題

アニメ作品のプロデュースを行い、著作権事業やキャラクターグッズのプロモーションという二次利用の拡大を図る事業を実施するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、プロデューサーの役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業へ協業の提案を行い、調整を行うことです。そのために必要なビジネススキル及びパートナー企業との関係性を構築するには経験値が必要であり、育成には時間を要することとなります。

当社では平成26年4月から新卒採用を実施し、それを継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保する体制を整えました。既存社員とともに、社員教育に注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することや外部のプロデューサーの活用についても取り組んでまいります。

また、個々のプロデューサーのビジネススキルに依存するのではなく、組織として企画・提案力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が、相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在における判断によるものであり、今後の経済状況及び経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

(1) テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンスでもあるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ製作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

製作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、製作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引慣行等に関するリスク

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が検討されており、当社グループといたしましても、主要な取引先との間で事前に文書を取り交わすよう努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定のプロパティに対する依存について

最近2連結会計年度においてライセンス事業における「ガンダム」シリーズの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

「ガンダム」シリーズは、その誕生（昭和54年4月）から38年経過した現在でも人気を維持し、「機動戦士ガンダム」をはじめとするテレビシリーズ、映画、その他ビデオシリーズを持つ当社グループの主要なプロパティであります。

当社グループは主に「ガンダム」シリーズの商品化権を許諾する権利を有しており、誕生当初から一過性のブームに終わらせないように、制作プロダクションである(株)サンライズ及びライセンサー各社と戦略的に当該プロパティを育成してまいりました。今後につきましても「ガンダム」シリーズが長期的に成長し続けるよう、「ガンダム」シリーズの人気の源泉である「ガンダムの世界観」を維持することに努めてまいります。

また、「ガンダム」以外のプロパティについても、同様に長期間において人気を持続することができるように開発・育成してまいります。

しかし、この「ガンダム」シリーズが市場の嗜好の変化やその他の要因により期待するほどの収益を確保することができない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

プロパティ	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
「ガンダム」シリーズ	3,858,678	16.6	3,402,972	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については、作品ごとに社外のアニメ制作会社に対しアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成29年8月末現在、役員8名、従業員34名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、新たに平成26年4月より新卒採用をスタートいたしました。それに限らず人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法等について継続的に取り組んでまいります。

(7) 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できるよう、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、25,109百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,802百万円、売上債権の増加130百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,880百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加191百万円及び未払法人税等の減少115百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加し、20,229百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,042百万円の計上による増加及び剰余金の配当513百万円による減少であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比3,620百万円減少の19,565百万円となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比17百万円減少しましたが、売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比474百万円減少の3,025百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期比13百万円減少し40百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損の計上等により、前年同期比43百万円増加し97百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比531百万円減少の2,968百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益の計上等により70百万円の利益となりましたが、売上総利益の減少により、税金等調整前当期純利益は前年同期比460百万円減少の3,038百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の税金費用は954百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比241百万円減少の2,042百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5,447千円であり、その主なものは連結子会社の(株)ジェイ・ブロード（メディア事業）のソフトウェア等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本店 (東京都中央区)	全社	社用設備	30,634	-	5	307,575 (47.72)	338,216	-
本社 (東京都港区)	メディア事業 ライツ事業 スポーツ事業 全社	統括業務 施設	5,956	641	22,121	-	28,718	34
その他 (東京都中央区)	全社	倉庫	3,473	-	-	15,136 (9.56)	18,609	-

(2) 国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジェイ・ブロード	本社 (東京都中央区)	メディア事業	営業 一般管理 業務設備	1,472	-	661	- (-)	2,134	56

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 提出会社の本店中には、(株)ジェイ・ブロード(連結子会社)に貸与中の建物22,136千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日 (注)1	8,000,000	16,000,000	-	414,750	-	391,240
平成27年10月16日 (注)2	1,000,000	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(注)1. 株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	12	30	4	1,153	1,208	
所有株式数(単元)		1,325	165	67,634	26,197	38	54,632	149,991	900
所有株式数の割合(%)		0.88	0.11	45.09	17.47	0.03	36.42	100.00	

(注) 1. 自己株式345,745株は、「個人その他」に3,457単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	4,290,000	28.60
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	3,340,000	22.26
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	2,920,000	19.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	800,000	5.33
公益財団法人創通育英財団	東京都港区浜松町2-4-1	500,000	3.33
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1)	433,000	2.88
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	356,200	2.37
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディクトリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	167,800	1.11
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピー オー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET,SAN FRANCISCO CA,94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	162,800	1.08
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	139,000	0.92
計		13,108,800	87.39

(注) 上記のほか、自己株式が345,745株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,653,400	146,534	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		146,534	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座 5-9-5	345,700		345,700	2.30
計		345,700		345,700	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月15日~平成29年3月15日)	30,000	61,980,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	41,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	20,660,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(注) 1.東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。
2.当該決議による自己株式の取得は、平成29年3月15日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	103,353
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	345,745	-	345,745	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な普通配当を継続するとともに、各期の業績等を考慮した特別配当により、株主への還元を努めることを基本方針としております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに配当性向の基準に関して30%を目標することとし、1株につき普通配当を15円、これに業績連動の特別配当8円を加えた23円の配当を決定しております。これにより当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金1株につき15円（普通配当15円）を含め、1株につき38円（普通配当30円及び特別配当8円）となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月7日 取締役会決議	220,114	15
平成29年11月28日 定時株主総会決議	337,047	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	3,400	3,780	4,320 2,937	2,399	2,350
最低(円)	1,783	2,690	3,340 1,980	1,940	2,000

(注) 1. は株式分割(平成26年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,099	2,098	2,074	2,150	2,320	2,350
最低(円)	2,062	2,000	2,001	2,072	2,136	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		出原 隆史	昭和36年1月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年8月 経営企画室長 平成14年12月 執行役員総務部長 平成16年9月 執行役員管理グループゼネラルマネージャー 平成17年11月 取締役管理グループゼネラルマネージャー 平成19年11月 常務取締役管理本部長 平成22年11月 専務取締役管理本部長 平成26年11月 取締役副社長 平成28年11月 代表取締役副社長 平成29年9月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	16,000
専務取締役		難波 秀行	昭和39年8月13日生	平成22年7月 当社入社 平成22年9月 プロデュース本部メディア第二チームリーダー 平成23年11月 取締役プロデュース本部副本部長 平成24年9月 常務取締役プロデュース本部副本部長 平成28年11月 専務取締役プロデュース本部副本部長 平成29年9月 専務取締役企画営業本部副本部長（現任）	(注) 3	100
取締役		田村 烈	昭和50年9月5日生	平成14年5月 当社入社 平成19年9月 ライツチームリーダー 平成25年11月 取締役ライツ担当 平成29年9月 取締役版権事業本部副本部長（現任）	(注) 3	4,800
取締役		青木 建彦	昭和37年6月24日生	昭和62年1月 当社入社 平成16年9月 プロデュース本部メディア部統括 平成16年11月 取締役プロデュース本部メディア部統括 平成17年11月 常務取締役プロデュース本部長 平成19年11月 専務取締役プロデュース本部長 平成21年11月 代表取締役社長 平成29年9月 取締役（現任） 株式会社創通エンタテインメント代表取締役社長（現任）	(注) 3	35,200
取締役		佐藤 重和	昭和24年9月23日生	昭和49年4月 外務省入省 平成7年5月 外務省中国課長 平成14年9月 在インドネシア日本国大使館 公使 平成18年7月 在香港日本国総領事館 総領事（大使） 平成22年7月 在オーストラリア日本国大使館全権大使 平成24年11月 在タイ日本国大使館 全権大使 平成27年4月 外務省退官 平成28年11月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		吉井 孝幸	昭和26年3月6日生	昭和52年8月 株式会社日本サンライズ（現株式会社サンライズ）入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年4月 同社専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社相談役 平成26年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		淵邊 善彦	昭和39年5月8日生	平成元年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成元年4月 西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成7年9月 ノートン・ローズ法律事務所(ロンドン)勤務 平成12年7月 TMI総合法律事務所 パートナー(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任) 平成28年4月 東京大学法科大学院教授(現任)	(注)5	
監査役		水野 勝文	昭和32年3月2日生	昭和55年9月 谷山内外特許事務所(現輝特許事務所)入所 昭和56年10月 弁理士登録 平成17年1月 株式会社輝事務所代表取締役社長(現任) 平成18年5月 輝特許事務所所長(現任) 平成21年4月 日本弁理士会副会長 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						58,100

- (注) 1. 取締役佐藤重和は、社外取締役であります。
 2. 監査役吉井孝幸、淵邊善彦及び水野勝文は、社外監査役であります。
 3. 平成29年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成26年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

企業統治の体制

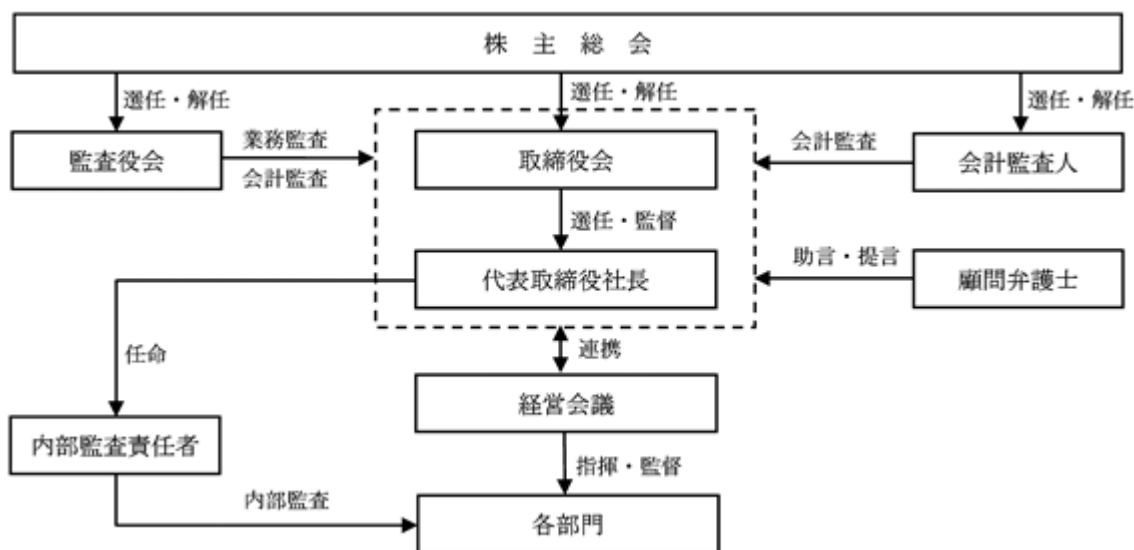
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。常勤監査役を含め3名全員は社外監査役であり、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社の取締役は5名で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役3名全員を社外監査役としており、それぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、当社グループの取締役会規程等コンプライアンスに関する規程を整備し、当社グループの取締役及び使用人に徹底させる。

当社取締役社長直轄の内部監査責任者を置き、当社内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守並びに職務執行の手続き及び内容の妥当性について、定期的に監査を実施し、法令遵守体制を確保する。

(2) 当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループの取締役会議事録をはじめとした当社グループの取締役の職務執行に係る文書及び情報に関しては、当社文書管理規程に準じ、その保存媒体の形式に応じて適切に管理・保存する。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査責任者が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に当社取締役社長に報告する。

不測の事態が発生した場合は、当社グループの取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、当社グループの顧問弁護士等を含めて迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し、損失を最小限にする体制を整える。

- (4) 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務執行に係る経営機構について組織規程に定め、各部門を担当する取締役を任命する。また、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、各取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた職務権限規程、稟議規程等の整備を行わせるものとする。
- (5) 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の関係会社管理規程に基づき、当社子会社及び関係会社に係る定期的な事業報告を受けるとともに、重要事項の決定について事前報告を受けることにより、適切な経営管理を行う体制を確保する。
当社子会社に対し、内部監査責任者が定期的に監査を実施し、適正な業務の遂行を指導、監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な人員を配置する。
- (7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、監査役が指示した業務については、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
監査役を補助すべき使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとする。
- (8) 監査役への報告に関する体制
当社取締役は、監査役の出席する取締役会または監査役会において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに監査役または監査役会に対して報告を行うこととする。
当社グループは、監査役または監査役会に報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- (9) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務の執行について当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- (10) その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、経営方針、監査上の課題等についての意見交換を行う。
当社は、監査役会が、適宜、公認会計士、弁護士等の外部専門家並びに内部監査責任者等と連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務の遂行が可能な体制を確保する。
- (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、法令を遵守し、違法な行為、反社会的行為は行わない。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係も含め一切の関係を遮断するとともに、接触を未然に回避し、これらの活動を助長する様な行為を行わない。
当社は、対応部署と担当者を定め、反社会的勢力からの不当要求等を排除する体制をとるとともに、所轄警察と連携のもと特暴連に加盟し、情報収集に努め、必要に応じて弁護士、専門家等に相談できる体制を整備する。また、対策ビデオの視聴等、研修会、倫理教育を定期的実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には現在内部監査を専門で行う部署を設置していませんが、取締役社長が任命した内部監査責任者1名による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は、監査役と連携を図りながら内部監査を実施し、取締役社長へ報告を行っております。

監査役会は3名で全員が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会の他、常勤監査役は経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小出 検次
指定有限責任社員 業務執行社員：田島 一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士試験合格者等3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役1名と社外監査役3名につきましては、当社との間に人的関係、資本的関係または利害関係はありません。社外取締役には、外交官として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待しております。社外監査役には、経営者や弁護士としての高い専門性と豊富な経験、見識を監査に生かしていただくことを期待しております。また、社外取締役及び社外監査役が内部監査責任者や会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換や意見交換を行い、職務執行を監視できる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できる者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議等において適宜報告及び意見交換がなされております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	74,950	74,950	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,480	9,480	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬を組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は平成18年11月に廃止しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。これらによって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,892,654千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	734,760	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	120,000	117,480	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	16,000	72,736	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
森永製菓(株)	84,000	70,056	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	15,000	60,960	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	52,080	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
セガサミーホールディングス(株)	20,000	28,260	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本郵政(株)	15,000	20,325	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ゆうちょ銀行	15,000	18,240	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	6,810	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	5,500	5,126	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	10,000	4,873	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)かんぽ生命保険	2,000	4,372	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	958,100	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	120,000	118,560	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	79,485	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	15,000	65,850	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	11,000	60,148	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
セガサミーホールディングス(株)	20,000	31,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ゆうちょ銀行	15,000	21,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本郵政(株)	15,000	20,490	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	6,150	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	10,000	6,125	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	5,500	5,731	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)かんぽ生命保険	2,000	4,736	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注)みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,652,615	17,455,143
受取手形及び売掛金	4,419,251	4,549,515
有価証券	-	195,500
商品	129	107
仕掛品	8,412	10,941
貯蔵品	7,232	5,948
繰延税金資産	57,687	45,671
その他	361,541	166,089
貸倒引当金	24,381	24,606
流動資産合計	20,482,488	22,404,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,447	204,945
減価償却累計額	159,985	163,408
建物(純額)	44,461	41,536
車両運搬具	11,033	11,033
減価償却累計額	10,072	10,392
車両運搬具(純額)	961	641
工具、器具及び備品	51,067	47,964
減価償却累計額	27,292	25,175
工具、器具及び備品(純額)	23,775	22,789
土地	2,322,711	2,322,711
有形固定資産合計	391,909	387,678
無形固定資産	22,785	19,763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,553	2,107,902
繰延税金資産	21,081	19,349
その他	1,218,172	1,170,358
投資その他の資産合計	2,459,808	2,297,610
固定資産合計	2,874,503	2,705,052
資産合計	23,356,991	25,109,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,724,029	3,915,686
未払法人税等	529,995	414,242
賞与引当金	34,980	37,200
その他	246,150	171,033
流動負債合計	4,535,155	4,538,161
固定負債		
繰延税金負債	172,429	240,259
退職給付に係る負債	81,848	82,576
その他	19,188	19,166
固定負債合計	273,465	342,002
負債合計	4,808,620	4,880,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,513,526	19,042,397
自己株式	540,700	582,123
株主資本合計	17,778,816	19,266,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,335	662,800
その他の包括利益累計額合計	506,335	662,800
非支配株主持分	263,218	300,133
純資産合計	18,548,370	20,229,198
負債純資産合計	23,356,991	25,109,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	23,185,952	19,565,058
売上原価	18,707,812	15,578,320
売上総利益	4,478,140	3,986,737
販売費及び一般管理費	1,978,130	1,960,936
営業利益	3,500,009	3,025,800
営業外収益		
受取利息	5,062	3,522
受取配当金	24,557	35,617
助成金収入	23,368	-
その他	1,321	1,807
営業外収益合計	54,309	40,947
営業外費用		
支払手数料	-	205
上場関連費用	6,124	5,980
投資事業組合運用損	17,606	52,957
研究開発負担金	23,390	17,461
為替差損	6,972	15,747
その他	-	5,643
営業外費用合計	54,094	97,997
経常利益	3,500,224	2,968,751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94,437
特別利益合計	-	94,437
特別損失		
固定資産除却損	2,256	2
投資有価証券売却損	-	24,205
特別損失合計	256	24,205
税金等調整前当期純利益	3,499,968	3,038,983
法人税、住民税及び事業税	1,035,250	942,212
法人税等調整額	129,357	12,387
法人税等合計	1,164,608	954,599
当期純利益	2,335,359	2,084,383
非支配株主に帰属する当期純利益	51,685	41,912
親会社株主に帰属する当期純利益	2,283,673	2,042,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	2,335,359	2,084,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,664	156,784
その他の包括利益合計	13,664	156,784
包括利益	2,349,023	2,241,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,297,432	2,198,935
非支配株主に係る包括利益	51,591	42,232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,403,581	2,200,828	16,008,743
当期変動額					
剰余金の配当			513,600		513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,283,673		2,283,673
自己株式の消却			1,660,128	1,660,128	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	109,945	1,660,128	1,770,073
当期末残高	414,750	391,240	17,513,526	540,700	17,778,816

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,576	492,576	216,944	16,718,264
当期変動額				
剰余金の配当				513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,283,673
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,759	13,759	46,273	60,032
当期変動額合計	13,759	13,759	46,273	1,830,106
当期末残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,513,526	540,700	17,778,816
当期変動額					
剰余金の配当			513,600		513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,471		2,042,471
自己株式の取得				41,423	41,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,528,870	41,423	1,487,447
当期末残高	414,750	391,240	19,042,397	582,123	19,266,263

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370
当期変動額				
剰余金の配当				513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,042,471
自己株式の取得				41,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,464	156,464	36,915	193,380
当期変動額合計	156,464	156,464	36,915	1,680,827
当期末残高	662,800	662,800	300,133	20,229,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499,968	3,038,983
減価償却費	19,086	12,700
賞与引当金の増減額（は減少）	1,200	2,220
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,309	727
貸倒引当金の増減額（は減少）	612	224
受取利息及び受取配当金	29,619	39,139
固定資産除却損	256	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	70,231
投資事業組合運用損益（は益）	17,606	52,957
売上債権の増減額（は増加）	271,450	130,263
たな卸資産の増減額（は増加）	467	1,222
前渡金の増減額（は増加）	55,375	83,573
仕入債務の増減額（は減少）	437,269	191,656
未払消費税等の増減額（は減少）	72,927	38,521
その他	435,187	84,248
小計	2,242,277	3,187,912
利息及び配当金の受取額	29,619	39,143
法人税等の支払額	1,180,824	1,074,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,072	2,152,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,538	498
無形固定資産の取得による支出	7,112	4,949
投資有価証券の取得による支出	343,156	-
投資有価証券の売却による収入	-	213,359
その他	6,005	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,801	210,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	41,423
配当金の支払額	513,572	513,572
非支配株主への配当金の支払額	5,317	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,889	560,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,381	1,802,528
現金及び現金同等物の期首残高	15,235,233	15,652,615
現金及び現金同等物の期末残高	15,652,615	17,455,143

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)創通エンタテインメント

(株)ジェイ・ブロード

(株)創通音楽出版

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	44,354千円	-千円

2 担保に供している資産
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務
該当する債務残高はありません。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
役員報酬	125,565千円	122,190千円
給与手当	332,402	330,098
賞与引当金繰入額	34,980	36,026
退職給付費用	11,974	12,137
減価償却費	11,360	6,320

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
ソフトウェア	256千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,640千円	283,708千円
組替調整額	-	57,731
税効果調整前	1,640	225,976
税効果額	12,023	69,191
その他有価証券評価差額金	13,664	156,784
その他の包括利益合計	13,664	156,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,000,000	-	1,000,000	15,000,000
合計	16,000,000	-	1,000,000	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,325,698	-	1,000,000	325,698
合計	1,325,698	-	1,000,000	325,698

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年2月29日	平成28年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	利益剰余金	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	325,698	20,047	-	345,745
合計	325,698	20,047	-	345,745

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,047株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成29年2月28日	平成29年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	利益剰余金	23	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	15,652,615千円	17,455,143千円
現金及び現金同等物	15,652,615	17,455,143

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
自己株式の消却	1,660,128千円	- 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,652,615	15,652,615	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,419,251		
貸倒引当金	24,381		
	4,394,870	4,394,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,677,124	1,677,124	-
資産計	21,724,609	21,724,609	-
(1) 買掛金	3,724,029	3,724,029	-
負債計	3,724,029	3,724,029	-

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,455,143	17,455,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,549,515		
貸倒引当金	24,606		
	4,524,909	4,524,909	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,788,723	1,788,723	-
資産計	23,768,776	23,768,776	-
(1) 買掛金	3,915,686	3,915,686	-
負債計	3,915,686	3,915,686	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非上場株式	543,429	514,679
合計	543,429	514,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,652,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,419,251	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	460,000	-	-
合計	20,071,866	460,000	-	-

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,455,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,549,515	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	200,000	160,000	-	-
合計	22,204,659	160,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,123,559	382,196	741,362
	(2) 債券			
	社債	260,858	253,844	7,014
	(3) その他	48,640	41,160	7,480
	小計	1,433,057	677,200	755,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,007	86,157	8,150
	(2) 債券			
	社債	166,060	183,706	17,646
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,067	269,863	25,796
合計		1,677,124	947,064	730,060

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,336,783	386,425	950,357
	(2) 債券			
	社債	163,200	156,850	6,349
	(3) その他	45,600	41,160	4,440
	小計	1,545,583	584,436	961,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,640	51,750	4,110
	(2) 債券			
	社債	195,500	196,500	1,000
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,140	248,250	5,110
合計		1,788,723	832,686	956,036

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	153,365	94,437	-
(2) その他	59,994	-	24,205
合計	213,359	94,437	24,205

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,538千円	81,848千円
退職給付費用	11,974	12,137
退職給付の支払額	4,664	11,409
退職給付に係る負債の期末残高	81,848	82,576

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	81,848千円	82,576千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,848	82,576
退職給付に係る負債	81,848	82,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,848	82,576

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,974千円 当連結会計年度12,137千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,269千円	7,593千円
賞与引当金	10,794	11,479
退職給付に係る負債	25,062	25,284
役員退職慰労金	2,411	2,411
未払事業税	27,673	16,090
投資有価証券評価損	1,530	1,530
会員権評価損	3,696	3,696
その他	62,778	61,168
繰延税金資産小計	138,217	129,256
評価性引当額	8,333	11,759
繰延税金資産合計	129,884	117,496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	223,544	292,736
繰延税金負債合計	223,544	292,736
繰延税金資産(負債)の純額	93,660	175,239

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,687千円	45,671千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,081	19,349
固定負債 - 繰延税金負債	172,429	240,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	-	23,185,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	-	23,185,952
セグメント利益	1,183,936	2,335,397	45,663	3,564,997	64,988	3,500,009
セグメント資産	6,600,240	963,799	28,825	7,592,864	15,764,127	23,356,991
その他の項目						
減価償却費	16,130	1,411	1,254	18,796	289	19,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,784	3,433	3,433	17,650	-	17,650

(注)1. セグメント利益の調整額 64,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額15,764,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	-	19,565,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,835,330	5,212,330	517,397	19,565,058	-	19,565,058
セグメント利益	844,090	2,205,727	39,714	3,089,532	63,731	3,025,800
セグメント資産	6,874,718	886,215	110,608	7,871,542	17,237,820	25,109,362
その他の項目						
減価償却費	11,403	615	554	12,574	125	12,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,447	-	-	5,447	-	5,447

(注)1. セグメント利益の調整額 63,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額17,237,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	3,355,112	メディア事業、ライセンス事業
株式会社バンダイ	2,372,504	メディア事業、ライセンス事業

当連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	3,426,957	メディア事業、ライセンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000,000	玩具等の製造販売			メディア事業及びライツ事業における取引 著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,372,504	売掛金	508,890
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売			メディア事業及びライツ事業における取引 著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	3,355,112	売掛金	625,109
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライツ事業における取引 配分金の支払及び制作費の支払	2,066,391	買掛金	1,077,211

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000,000	玩具等の製造販売			メディア事業及びライツ事業における取引 著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,882,711	売掛金	368,268
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売			メディア事業及びライツ事業における取引 著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	3,426,957	売掛金	570,490
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライツ事業における取引 配分金の支払及び制作費の支払	1,991,880	買掛金	1,191,165

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,246円07銭	1,359円95銭
1株当たり当期純利益金額	155円62銭	139円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,283,673	2,042,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,283,673	2,042,471
期中平均株式数(株)	14,674,302	14,664,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,751,278	9,149,401	13,561,278	19,565,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	452,888	1,469,916	2,429,208	3,038,983
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	309,250	991,709	1,614,398	2,042,471
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.07	67.58	110.06	139.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.07	46.51	42.48	29.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,443,035	14,902,606
受取手形	116,309	54,402
売掛金	2,421,033	2,445,079
有価証券	-	195,500
商品	129	107
貯蔵品	619	547
前渡金	188,863	96,775
前払費用	11,059	12,282
繰延税金資産	45,038	34,378
その他	128,470	14,616
貸倒引当金	13,003	13,498
流動資産合計	18,138,556	19,742,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,300	40,063
車両運搬具	961	641
工具、器具及び備品	22,478	22,127
土地	1,322,711	1,322,711
有形固定資産合計	389,451	385,544
無形固定資産		
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	947	947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,505	2,001,134
関係会社株式	394,205	394,205
関係会社出資金	44,354	-
長期前払費用	3,369	2,529
その他	156,705	154,084
投資その他の資産合計	2,716,139	2,551,953
固定資産合計	3,106,538	2,938,445
資産合計	21,245,095	22,681,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,366,428	2,387,772
未払金	9,359	25,238
未払費用	43,918	39,768
未払法人税等	440,498	317,535
前受金	15,876	-
預り金	81,385	34,161
前受収益	2,218	2,218
賞与引当金	21,000	22,800
その他	42,479	-
流動負債合計	4,322,163	4,312,495
固定負債		
長期末払金	12,696	12,675
繰延税金負債	172,429	240,259
退職給付引当金	17,571	20,237
その他	8,739	8,739
固定負債合計	211,436	281,912
負債合計	4,533,600	4,594,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,200,000	15,200,000
繰越利益剰余金	1,711,142	1,973,703
利益剰余金合計	15,941,142	17,203,703
自己株式	540,700	582,123
株主資本合計	16,206,432	17,427,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505,062	659,266
評価・換算差額等合計	505,062	659,266
純資産合計	16,711,495	18,086,836
負債純資産合計	21,245,095	22,681,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	1 21,391,210	1 17,903,614
売上原価	1 17,949,343	1 14,965,444
売上総利益	3,441,867	2,938,170
販売費及び一般管理費	1, 2 480,288	1, 2 463,058
営業利益	2,961,578	2,475,111
営業外収益		
受取利息	223	88
有価証券利息	4,750	2,951
受取配当金	57,042	73,005
受取家賃	1 26,640	1 26,640
助成金収入	23,368	-
その他	1,317	1,803
営業外収益合計	113,341	104,489
営業外費用		
支払手数料	-	205
上場関連費用	6,124	5,980
投資事業組合運用損	17,606	52,957
研究開発負担金	23,390	17,461
為替差損	6,972	15,747
その他	-	5,643
営業外費用合計	54,094	97,997
経常利益	3,020,826	2,481,603
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94,437
特別利益合計	-	94,437
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24,205
特別損失合計	-	24,205
税引前当期純利益	3,020,826	2,551,835
法人税、住民税及び事業税	858,925	765,236
法人税等調整額	127,310	10,438
法人税等合計	986,235	775,674
当期純利益	2,034,590	1,776,161

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		17,896,263	99.7	14,906,899	99.6
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		127		129	
2. 当期商品仕入高		53,082		58,522	
合計		53,210		58,652	
3. 期末商品たな卸高		129		107	
商品売上原価		53,080	0.3	58,544	0.4
売上原価		17,949,343	100.0	14,965,444	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	14,200,000	1,850,280	16,080,280
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						513,600	513,600
当期純利益						2,034,590	2,034,590
自己株式の消却						1,660,128	1,660,128
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139,137	139,137
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	14,200,000	1,711,142	15,941,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,200,828	14,685,442	490,634	490,634	15,176,077
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		513,600			513,600
当期純利益		2,034,590			2,034,590
自己株式の消却	1,660,128	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,427	14,427	14,427
当期変動額合計	1,660,128	1,520,990	14,427	14,427	1,535,418
当期末残高	540,700	16,206,432	505,062	505,062	16,711,495

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	14,200,000	1,711,142	15,941,142
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当						513,600	513,600
当期純利益						1,776,161	1,776,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	262,560	1,262,560
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	15,200,000	1,973,703	17,203,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	540,700	16,206,432	505,062	505,062	16,711,495
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		513,600			513,600
当期純利益		1,776,161			1,776,161
自己株式の取得	41,423	41,423			41,423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			154,204	154,204	154,204
当期変動額合計	41,423	1,221,137	154,204	154,204	1,375,341
当期末残高	582,123	17,427,569	659,266	659,266	18,086,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産
担保提供資産

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務
該当する債務残高はありません。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債権	5,826千円	2,378千円
短期金銭債務	15,918	10,813

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,225千円	17,245千円
仕入高	54,052	8,633
販売費及び一般管理費	2,593	2,589
営業取引以外の取引高	51,640	51,640

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
役員報酬	87,230千円	84,430千円
給与手当	128,984	127,144
賞与	24,994	21,739
賞与引当金繰入額	21,000	22,800
退職給付費用	3,589	3,366
法定福利費	30,585	31,118
賃借料	45,097	45,987
租税公課	34,900	49,033
減価償却費	9,080	3,907
支払報酬	23,588	20,935

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,205千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,205千円、関連会社出資金44,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,012千円	4,165千円
賞与引当金	6,480	7,036
退職給付引当金	5,380	6,196
役員退職慰労金	424	424
未払事業税	22,700	12,238
投資有価証券評価損	1,530	1,530
会員権評価損	3,696	3,696
その他	51,287	49,786
繰延税金資産合計	95,512	85,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222,903	290,955
繰延税金負債合計	222,903	290,955
繰延税金資産(負債)の純額	127,390	205,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成28年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成29年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	43,300	-	-	3,236	40,063	155,923
	車両運搬具	961	-	-	320	641	10,392
	工具、器具及び備品	22,478	-	-	350	22,127	12,164
	土地	322,711	-	-	-	322,711	-
	計	389,451	-	-	3,907	385,544	178,480
無形固定資産	電話加入権	947	-	-	-	947	-
	計	947	-	-	-	947	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,003	13,498	13,003	13,498
賞与引当金	21,000	22,800	21,000	22,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sotsu-co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）平成28年11月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年11月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月28日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社創通の平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社創通が平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月28日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。